

一般社団法人日本循環器学会 2016年度第4回理事会 議事記録

- 1 開催日時 2017年(平成29年)3月16日(木) 14時03分～17時30分
- 2 開催場所 ホテル日航金沢 3F 孔雀の間C
- 3 議長 小室 一成 代表理事
- 4 議事内容

定刻になり小室代表理事が議長席に着き、開会を宣言した。森田総務幹事から、本理事会は定款第35条の規定に定める定足数を満たしており適法に成立した旨の報告があった。

議長から、定款36条により議事録署名人は代表理事及び出席した監事が務めることが確認された。また、森田総務幹事から2016年度第3回理事会議事録の確認がなされた。

次に、資料に記載の11名の物故会員に対して黙祷が捧げられた。続いて、審議に入った。

第1号議案 新入会員の承認の件

森田総務幹事から、2016年11月6日から2017年3月1日までに正会員195名、準会員23名が入会したことが報告され、遅延到着の室原理事を除く、全会一致で承認された。

第2号議案 2017年度事業計画および収支予算の承認

(1) 2017年度事業計画について

小室代表理事から、以下の通り報告があった。

2017年度は「脳卒中と循環器病克服5カ年計画」で掲げる目標達成のために、諸施策を行っていくこととなった。本事業に予備費を計上し施策を行っていくため、各委員会に既存事業とコストの見直しといった構造改革を検討し、2017年度中にその財源を手当てすることを前提として、本事業計画を作成した。本構造改革として、Circulation Journal、ガイドライン、会告、専門医誌等の紙媒体の発刊物のオンライン化や会員向けサービスの向上として、ホームページ、ニュースメール内容の充実を図り、新規ジャーナルの「Circulation Reports」の収益化等、収益増加の検討を行っていく。また、脳卒中と循環器病克服5カ年計画の目標の一つに、臨床基礎研究の強化を掲げており、AHAの様なBCVS(基礎研究部会)の日本版を本会でも開催していくことを計画している。以上について、遅延到着の室原理事を除く全会一致で承認された。

(2) 2017年度収支予算について

福田財務委員長から、以下の通り報告があった。

2017年度予算作成にあたり、脳卒中と循環器病克服5カ年計画の目標達成のための施策、新規事業について、斎藤本計画ワーキンググループ長より提案があったが、本施策を担当する委員会がその時点で決定していないこともあり、予算計上が難しい状況であった。この状況の中で、来年度実施すべきとされる本計画の新規事業は71百万円となった。これから委員会で検討が進められていくため、2017年度予算上は予備費として計上した。予備費の執行は、各委員会、財務委員会で検討を行い、理事会承認を得るといった通常の予算外申請同様の手続きを行う。なお、今回は予備費計上するこ

ととしたが、特定資産取崩し後の金額でも単年でみると47百万円の赤字予算となる。この赤字金額は財務委員会として、本会の財務余力の範囲内と認識するが、継続は困難であると想定される。2018年以降は特定資産取崩し後の金額で赤字にならないよう、学会活動の無駄を削減する構造改革が必要と考え、小室代表理事より、上述にある「2017年度事業計画について」の通り、各委員会へ提案を行った。また、他の既存事業についても収支改善の見直しを行い、効果性を高めて頂きたいと指示をした。これらを行った上で纏まった2017年度予算数値は、経常収益が1,481百万円、2016年度予算対比45百万円減少。経常費用が1,598百万円、2016年度予算対比5百万円減少。当期一般正味財産増減額が117百万円の赤字、正味財産期末残高が1,355百万円を見込む。なお特定資産取崩し分の金額として70百万円を除いた金額が47百万円の赤字となる。主な新規事業としては、新会員管理・新専門医システム構築で87百万円、ただし5年償却で減価償却費8.7百万円のみ計上、5カ年計画予備費71百万円、BPAワーキンググループ対応5.5百万円となる。

続いて、斎藤脳卒中と循環器病克服5カ年計画ワーキンググループ長から、本計画について、以下の通り報告があった。

①財務委員会で承認された予備費（約7,100万円）で実施を考えている事業については以下の通りである

- 1) 基本法関連（議員への働きかけやホームページの修正等）：170万円
- 2) 人材育成（医師の基礎研究、臨床研究、コメディカルの研究を対象とした研究助成）：1,750万円
- 3) 登録事業の促進（脳卒中と循環器病の総合データベース事業）：2,000万円
- 4) 臨床と基礎研究の強化：基礎研究を支援するフェローシップ：1,500万円
基礎研究部会（日本版BCVS）の設立開催費用：1,000万円
- 5) 上記活動に伴う事務局人的リソース：700万円

②事業については担当委員会で検討、実施していくこととし、人材育成における助成の運用については学術委員会、登録事業についてはIT/Database委員会、基礎研究部会及びFellowshipの設立については新たに学術委員会の中にワーキンググループを立ち上げ活動していく。医療体制については、診療報酬改訂への働きかけや、地域医療のモデル化、遠隔モニタリングの活用等について、学会として意見や提案を行っていく。予防・国民啓発については、予防委員会を通して市民向けフォーラムの開催や、予防に関する動画・漫画等の媒体を作成する。男女共同参画委員会では、学会女性会員のネットワーク形成支援の一環として、「女性の脳卒中・循環器医の会（仮称）」の創設について検討を依頼する。

以上について、遅延到着の室原理事を除く全会一致で承認された。

第3号議案 委員会報告（理事の職務状況報告）

議長は第3号議案を上程し、重要案件および各理事の職務状況について以下の通り報告がなされた。

(1) 役員の数及び選出ルールの変更について

小室理事から、以下の通り報告があった。

将来構想検討委員会から本件の提案がなされており、事前に理事から募った意見を基に同日開催の将来構想検討委員会および総務委員会で検討した結果、以下の通り変更することとした。なお、定款および関連する規定の変更案を次回理事会（2017年6月9日開催）で附議する。

- 1) 支部幹事選挙で立候補制を採用すること
- 2) 立候補時に400字程度の所信表明を求めること
- 3) 女性理事枠を1名から2名として東日本・西日本で各1名ずつ選出に変更すること
- 4) 新たに分野を問わない1名の枠を追加し、この枠1名とその他分野（基礎含む）の1名について選挙でなく代表理事の推薦による選出に変更すること
- 5) 監事について、従来の選挙による選出でなく、理事・代表理事経験者からと非会員の有識者の中から候補者を新理事で募りその中から選出すること

以上について、遅延到着の室原理事を除く全会一致で承認された。

(2) 新専門医制度についての現状報告

木原理事から、以下の通り報告があった。

①2016年12月16日に日本専門医機構より専門医制度新整備指針が公表された。サブスペシャリティ研修については研修プログラム制の他に研修カリキュラム制の選択も可能となり、研修施設群の形成も必須ではないとされた。しかし、日本内科学会は内科系関連13学会については、原則プログラム制での研修が望ましいとしている。しかし専攻医1人1人に病気や留学等、個々事情があるため研修期間に縛りのないカリキュラム制が現実に則していると本委員会では考えている。現在内科系関連13学会へ、研修カリキュラム制と研修プログラム制選択の意見を伺っており、研修カリキュラム制への支持が多ければ日本内科学会に意見を出す。

②心臓血管外科専門医、小児循環器専門医と循環器専門医とのダブルボード取得について新専門医制度検討ワーキンググループで心臓血管外科専門医および小児循環器専門医資格の更新回数別に案を作成した。引き続き検討を行う。

③日本心血管インターベンション治療学会（以下、CVIT）と日本不整脈心電学会と本会の連携について、各学会の代表者を集めて議論を行った。専門研修プログラム整備基準を1つに統合し、研修カリキュラムは本会のものを基準にそれぞれのコースに合わせて達成目標を変更すること等が決まったが、詳細についてはこちらも引き続き検討する。

④施設システムの構築については、現時点で不透明な部分も多く、日本専門医機構からの情報がないため、初年度（2017年度）の施設申請受け付けはシステムを使用せず、紙ベースで行いたいと考えている。

澤理事から、以下の通り意見があった。

本会の循環器専門医とは何かについてジェネラルという言葉ではなく、明確な言葉にする必要がある。

小室代表理事から、以下の通り意見があった。

研修は良い医師を育てることが目的なので、長い期間の研修が必ずしも良いわけではなく、効率良く研修できるような制度を構築してほしい。あまり研修を複雑にすると専攻医が来なくなる恐れがある。

CVITの理事でもある赤阪理事から、以下の通り意見があった。

循環器の全般的な知識や専門医資格（ジェネラル）を持たずしてCVITや不整脈の専門医資格を取る医師が現れる可能性について危惧している。また、そうならないよう、各専攻医の指導医の指導が重要である。

日本不整脈心電学会の専門医制度委員長でもある池田理事から、以下の通り意見があった。

日本専門医機構が専門医資格の3階部分を認めないという考えから制度としては循環器領域研修の中で3コースという形態であるが、理想としては循環器専門医（ジェネラル）を取得した後にCVITや不整脈の専門医を取得してほしい。循環器専門医（ジェネラル）取得からCVIT、不整脈と進んでいただくために研修カリキュラムの難易度をジェネラルと比べ高くする等、現在3学会で協議している。

伊藤理事から、以下の通り意見があった。

臨床の現場では手技（CVIT、不整脈）だけではなく、ジェネラルで診れる循環器医師がより多く必要とされている。横並びの3コースではなく、ジェネラルが重要であるとの意思表示をする必要がある。

以上について、遅延到着の室原理事を除く全会一致で承認された。

(3) APSC2020招致の申請等について

赤阪理事から、以下の通り報告があった。

- ①APSCよりAPSC2020ならびに2021の招致申請について、申請期日は、2017年5月15日で、同年7月13日～15日にシンガポールで開催される、APSC2017会期中の総会で決定する。本理事会同時に開催された国際交流委員会では、再入会を果たしたからにはなるべく早く招致すべきとの意見があった。また、開催は本会学術集会と同時開催を前提に検討すべきとの意見があり、審議の結果、APSC2021招致へ申請をすることが良いとの結論に至った。

小室代表理事から、以下の通り意見があった。

APSCの全体の年会費のうち、半分以上を本会が負担していることやアジアとの交流、日本の医療・技術を発信していくためにも早期開催が望ましい。とりわけ、2020年開催

の第84回学術集会は京都で開催を予定しており、外国人にとって魅力的な開催地でもある。

第84回学術集会会長の木村理事から、以下の通り意見があった。

現在、京都国際会館を中心に開催を検討しているが、APSCも同時開催することになるのであれば、別会場で開催することも検討しなければならない。

山岸理事から、以下の通り意見があった。

会場が複数になるのであれば、参加者が減ることが懸念され、同時開催はデメリットがあると考えられる。

2021年開催の場合は、APSC2017会期中に行われるプレゼンテーションまでに会場を決定する必要があるため、学術集会会長選出を例年第3回理事会時に行っているが、前倒しで、第2回理事会で選出する必要がある。またその際は、学術集会とAPSCが一つの会場で開催可能な規模の会場を選定する必要があり、候補は神戸・横浜が考えられる。審議の結果、2020年、2021年のどちらにするかは明記せずに招致申請を行い、次回理事会（2017年6月9日開催）で改めて審議することとなった。

最後に、学術集会運営委員会委員長の湊口理事から、以下のとおり意見があった。

学術集会運営委員会でも本会学術集会開催会場の固定化について、AHA等の国際学会を参考にしながら次回議論していく予定である。

②APSC Zone Vice President及びCouncilorへの推薦について、Zone Vice Presidentについては、団体の代表者が就任していることから小室代表理事、Councilorについては、国際交流の窓口担当者が就任していることから、赤阪理事を推薦することとなった。APSC2017会期中の総会で選挙が行われ決定する。

③APSC2017総会の参加費用について、参加する小室代表理事及び赤阪理事の参加費用は予算外計上することとなった。

以上について、全会一致で承認された。

(4) 総務委員会（小室一成理事）

小室理事から、総務委員会について、以下の通り報告があった。

①新会員管理システムについて、費用削減に合意したNTTレゾナント社と製作請負基本契約を締結してシステムの初期設計にあたる方式設計を約375万円で近日中に発注する。なお、今後対応を進める上で生じる課題に対処するため、システムに詳しい委員でワーキンググループを作り課題に取り組むこととする。また、現行のシステムについて、NTTレゾナント社が運用する新入会と専門医に関するサーバーのOS保守期限が2017年3月末で切れるため、安価かつ短期間で対応できるクラウド型WAFサービスを、初期導入費用510,840円、月額利用料32,184円で導入する。

- ②脳卒中・循環器病対策基本法の進捗として、2017年も複数の党派の議員と面会を行っており、今国会閉会の6月中旬までに法案の順位を繰り上げられるよう議員の地元の有力者にご賛同頂くよう各理事からも声掛けを求める。
- ③FJCS制度について、社員総会（2017年6月28日）後に募集を行うよう制度について検討を進めており、今回、70歳に達した後の称号として「Emeritus Fellow」を追加し、各申請様式についても作成を進めている。
- ④功労会員の 신설について、名誉・特別会員とは異なる選出基準で新設することとし、基準は規約審議部会で検討する。
- ⑤熊本地震の義援金支払いについて、九州支部に義援金として500万円を支払うことが2016年度第1回理事会（6月3日開催）で承認されており、本義援金を2017年度に利用するよう特定資産化する。

以上について、全会一致で承認された。

(5) 総務委員会規約審議部会（三浦哲嗣理事）

三浦理事から、総務委員会規約審議部会について、特に実施された事業はない旨の報告があった。

以上について、全会一致で承認された。

(6) 将来構想検討委員会（澤 芳樹 理事）

澤理事から、将来構想検討委員会について、以下の通り報告があった。

学術集会プログラムの活性化について、第2回本委員会（2017年1月11日開催）で議題として附議された、本件について、学術集会プログラム委員会はプレナリーとシンポジウムのプログラム企画を行っており、その他のセッション、例えば委員会セッション、海外団体とのセッション、国内団体とのセッションについては、各委員会においてプログラム内容を決定しているため、内容の重複やセッション数の増加が生じていることの問題提議があった。本委員会から学術集会プログラム委員会へ、プログラム全体の調整を行う仕組みを検討いただきたい旨の提案を行った。

以上について、全会一致で承認された。

(7) 財務委員会（福田恵一理事）

福田理事から、財務委員会について以下の通り報告があった。

- ①第81回学術集会の最終見通しについて、前回理事会（2016年12月2日開催）から金額変更の提出があった。経常収益見込みが共催セミナー収益・展示会収益・雑収益増により全体として12百万円増加。また費用についても招請費見直し等によりは0.7百万円の削減。これら収益・費用の改善額12.5百万円を追加で予備費に計上した。この結果、追加で68百万円の予備費となり、不測の事態に備えた予算となっているため問題は無いと判断した。

- ②専門医制度委員会から専門医誌の予算超過申請約1.6百万円、学術委員会から5カ年計画の冊子印刷費用として予算外申請1.2百万円の申請があった。これらについて

議論した結果、承認した。

- ③顧問税理士の変更について、現在の顧問先である税理士法人トーマツ京都事務所が廃止され、大阪事務所に吸収されることとなった。税理士法人トーマツ京都事務所に勤務していた税理士は全員退職の上、独立してひいらぎ税理士法人を開設することとなった。本会としては、東京移転時の税務調査がまだ行われていない状況を考え、引き続き当会税務内容をよく理解している税理士に依頼した方が良いとの判断により、本法人に依頼することとした。

以上について、全会一致で承認された。

(8) 編集委員会（室原豊明理事）

室原理事から、編集委員会について以下の通り報告があった。

- ①Circulation Reportsの発刊を2018年に予定しているが、併せて2017年度予算において構造改革により刊行物の発行再検討を要請されている。Circulation Journalと共に検討を行うため、業務量の増加が見込まれ、これに伴い職員の1名増員を要望する。
- ②Circulation Journalを掲載しているJ-STAGEが、2017年3月8日から15日の間セキュリティ上の理由で停止しており、J-STAGE上に掲載されている全ての論文掲載が停止した。15日の夜に復旧したが、早期公開論文の掲載が遅延する。冊子体の発行は予定通りである。学術集会に合わせて掲載するLate Brakeing Clinical Trialは2017年3月1日までにAcceptとなった論文について予定通りJ-STAGEで公開する。
- ③刊行状況について、2016年の論文投稿が1,333論文あり、2017年は3月13日現在で285投稿となり昨年並みである。区別の投稿が、臨床研究が70%、イメージが14%、基礎研究が9%、Rapid Communicationが2.5%である。国別の刊行状況は、2017年で日本から54%、韓国11%、中国9.4%、台湾6%、アメリカ2.5%となる。採択率は日本からは42%と若干改善されており、全体では32.9%である。
- ④学術集会期間中の2017年3月19日に、新たな試みとして拡大編集会議をEditorial Boardを含めた外国人以外の先生を対象に開催する。
- ⑤Circulation Reportsの検討状況について、編集長の野出理事より以下の通り報告があった。オンラインジャーナルで紙媒体での発行は行わない。Circulation Journalで掲載されなかった論文の掲載を行うと共に、医療経済・医療政策・栄養・運動・臨床研究のプロトコル論文等の掲載も行うことで、速報性・話題性を有したジャーナルを目指す。現在、各社に相見積もりを依頼しており、次回理事会（2017年6月9日開催）で報告を行う。Circulation Journalは200論文の掲載であり、同様の投稿数では年間費用1,000万円と見込んでいる。投稿料を1論文1,500ドルとすると、200論文投稿では3,600万円・600論文投稿では1億800万円の収入と見込んでおり、論文投稿の増加により黒字が見込める。当初は投稿数を200論文を目標とし、2018年4月の試験運用開始、同年10月の論文受付開始を予定している。これに伴い、論文公開先であるJ-STAGEの利用申請を行う。

以上について、途中退席の山岸理事を除く全会一致で承認された。

(9) 学術委員会（齋藤能彦理事）

齋藤理事から、学術委員会について、以下の通り報告があった。

- ①小児・成人先天性心疾患部会委員について、土井庄三郎先生（東京医科歯科大学小児科）を部会委員に追加した。
- ②平成29年度治験候補薬及び治験候補機器等の推薦依頼について、下川宏明先生（東北大学循環器内科）のファスジル難治性冠攣縮に対する治験候補薬として、ファスジル塩水和物注射液を治験候補薬として本会から推薦することとした。
- ③厚労省からの依頼案件について、以下の通り報告があった。
 - 1) 「IMPELLAの補助循環用ポンプカテーテル適正使用基準改訂」（主査：平山篤志先生）で、基準案がまとまり、補助人工心臓治療関連学会協議会（代表：澤芳樹先生）に要望書を提出することとした
 - 2) 「PCSK9抗体の最適使用推進ガイドライン作成」（本会代表委員：猪又孝元先生）について、本会の意見も反映されたものとなっている。最終版決定次第、本会ホームページに掲載する
- ④BPAの全例登録の予定について、関連4学会ともBPA指導施設・実施医・指導医の基準確定版が承認され、内容をホームページへ掲載する。また、BPA症例の全例登録について、AMED申請がされた。
- ⑤J-MINUET（研究代表者：石原正治先生）について、試験期間終了の最終報告書が提出された。
- ⑥Translational Research振興事業「急性心筋梗塞に対するエリスロポエチンによる慢性期心機能改善効果に関する研究-II」（研究代表者：相澤義房先生、小室一成先生）について、事後処理のため、予算措置なしで期間を2018年3月31日まで延長する。
- ⑦IgG4関連動脈周囲炎/後腹膜筋線維症の診断基準の策定について、学術委員会内にワーキンググループを設置することとした。それに伴い、石坂信和先生（大阪医科大学循環器内科）にワーキンググループ案を作成いただく。
- ⑧脳卒中と循環器病克服5カ年計画の事業のひとつとして、基礎研究部会（日本版BCVS）設立のためのワーキンググループを設置する。スタートアップミーティングは2017年3月17日（金）に開催を予定している。

以上について、全会一致で承認された。

(10) 学術委員会心臓血管外科部会（横山 斉 理事）

横山理事から、学術集会心臓血管外科部会について以下の通り報告があった。

- ①2016年12月2日に開催した本部会において、同年9月に本会と外科系3学会のリーダーシップミーティングで本会の代表理事を含む4人の代表者が議論した内容を受け、本学会と外科系3学会の相互乗り入れと各学会の担当窓口を決定した。
- ②本会と外科系3学会における学術集会相互乗り入れ時にはクレジットをつけることや、心臓血管外科医と循環器専門医のダブルボードについても今後、本部会におい

て検討していくこととなった。

③2017年3月19日(日)に本会と外科系3学会の第2回ミーティングを開催する。
以上について、全会一致で承認された。

(11) 学術委員会小児・成人先天性心疾患部会（三谷義英理事）

三谷理事から、学術委員会小児・成人先天性心疾患部会について以下の通り報告があった。

- ①本会を含めて関連学会7学会から構成される「成人先天性心疾患の横断的検討委員会」では、移行診療の指針となるステートメントの作成を進めており、2017年12月までに完成を目指している。
- ②関連学会との相互交流を目指して、現在は日本小児循環器学会から本会国内交流委員会に向けてジョイントセッション開催について申請中である。
- ③新たに委員として加わっていただいた、専門医制度委員会の土井庄三郎委員には、専門医制度の状況についての情報共有を行っていただく。

以上について、全会一致で承認された。

(12) ガイドライン委員会（木村 剛 理事）

木村理事から、ガイドライン委員会について以下の通り報告があった。

- ①「急性・慢性心不全診療ガイドライン」（筒井裕之班長）について以下の参加学会を追加する。
 - 1) 厚生労働省難治性疾患対策研究事業「特発性心筋症に関する調査研究」研究班
 - 2) 日本医療研究開発機構難治性疾患実用化研究事業「拡張相肥大型心筋症を対象とした多施設登録観察研究」研究班
- ②「心臓移植に関する提言」（磯部光章班長）について、北風政史先生（国立循環器病研究センター臨床研究部）を班員として追加する。ただし、申請が活動終了後になってしまったことについて、詳細な理由書の提出を求める。
- ③2017年度発足のガイドライン作成班6班について、班構成（班員、協力員、参加学会）が班長から推薦された。なお、「冠動脈血行再建ガイドライン」（中村正人班長/夜久均班長）の協力員として、班長から協力員として推薦があった、David Taggart先生（Oxford University）について、執筆に関わる協力員ではなく、外部評価委員としてご参加いただく。
- ④できるだけ統一した形でガイドラインが作成できるように、手引きの作成を検討するワーキンググループを設置する。

以上について、全会一致で承認された。

(13) IT/Database委員会（小川久雄理事）

小川理事から、IT/Database委員会について以下の通り報告があった。

- ①2016年度JROAD-DPCを実施し報告書をまとめた。
- ②JROAD、JROAD-DPCデータを利用する公募研究について審査を行い、2016年度は16

題の応募から実施不可能と判断された2題を除き、14題を採択した。2015年度は採択された11題のうち、倫理委員会の審査待ちとなっている1題は2017年4月中に審査、承認されなければ研究を中止する。

③JROAD、JROAD-DPCの共同研究契約書について、項目の一部追加と研究担当者の委員追加等のため改訂する。

④小室代表理事に依頼があったアポットバスキュラージャパン社からの全国登録制度に関する運用について、今後検討を行っていく。

⑤改正個人情報保護法において、病歴が個人情報に含まれることで研究利用の際は、患者本人の同意が当初必要とされていたが、現在は条件付きで従来のオプトアウト手続きが認められている。

以上について、全会一致で承認された。

(14) JROAD研究利用審査小委員会（斎藤能彦理事）

斎藤理事に代わり、小川理事から、JROAD研究利用審査小委員会について、上述IT/Database委員会報告において報告があった。

以上について、全会一致で承認された。

(15) 専門医制度委員会（木原康樹理事）

木原理事から、専門医制度委員会について以下の通り報告があった。

①2017年度循環器専門医資格認定更新対象は2,266名。そのうち、2,047名の更新手続きが終了した。なお、個別審査依頼が3件あり、基本領域資格喪失による個別審査申請者2名に対し、1年間の資格停止とし資格停止期間中に基本領域資格を取得することで資格停止期間終了後より5年間、専門医として認定する措置を認めた。疾病による単位不足による申請者1名に対しては、1年間の資格猶予を与え、猶予期間中に更新に必要な残りの単位を取得することで、2017年4月1日に遡って5年間認定する。

②教育研修委員会より地方会での教育セッションの在り方について検討依頼があった。本委員会としては地方会での教育セッションについても学術集会と同様に、教育という観点から企業の共催がない方が望ましいという教育研修委員会の考えに賛同するが、開始時期については専門医制度も影響するので検討が必要であるとの考えである。

以上について、全会一致で承認された。

(16) 専門医実務委員会（池田隆徳理事）

池田理事から、専門医実務委員会について以下の通り報告があった。

①2017年1月21日（土）に施設審査会を行い、1施設が要件不足のため研修関連施設として認定不可となった。また、別の1施設について熊本地震の影響により、特別措置を認めた。今回の審査を経て、全体として研修施設1,021件、研修関連施設343件となった。

②次回委員会として、2017年4月9日、15日に試験問題選定会議を行う。委員には担当分野を考慮し外科、小児科、女性の先生が含まれている。
以上について、全会一致で承認された。

(17) 認定試験委員会（吉栖正生理事）

吉栖理事から、認定試験委員会について以下の通り報告があった。

2017年度循環器専門医資格認定審査問題として、作問者と作問世話人を経て269題の問題（案）を作成済みである。今後はこの269題を次回の専門医実務委員会で確認・修正・問題選定を行う。また、昨年診療実績評価者（70名）の内、規定の就任要件を満たさない11名に代わる評価者を委員長が選出し、就任依頼中である。

以上について、全会一致で承認された。

(18) 専門医編集委員会（清水 渉 理事）

清水理事から、専門医編集委員会について、以下の通り報告があった。

『循環器専門医』25巻2号（2017年9月25日発刊）は、2016年度制作費の予算超過を受け、予算内となるようページ調整を行った。今後、発刊方法をWebでの発刊へ変更する等も踏まえ検討を行っていく。

以上について、全会一致で承認された。

(19) 教育研修委員会（尾崎行男理事）

尾崎理事から、教育研修委員会について、以下の通り報告があった。

①第13回循環器専門医を志す研修医のための卒後セミナー(2017年7月9日：大手町サンケイプラザ)を開催する。参加費3,000円、募集定員70名で、今回も案内チラシを作成し、研修医を対象に今後循環器領域を専攻いただくよう働きかけを行う。

②第3回臨床研究デザインと統計解析合宿(2017年10月19日～21日：軽井沢倶楽部)を開催する。応募が定員の30名を超えた場合は、今回も抽選とする。大変好評な企画だが、予算の関係上、参加費をこれまでより10,000円増額の80,000円とする。

③第45回循環器教育セッション(2017年3月17日～19日)にてアンケートを実施し、セッション時間やテーマについて参加者の希望を伺い、次回以降の参考とする。テキストは前回からハンドアウト形式としている。

④2016年度に撮影したメンテナンス5件、新規タイトル23件を2017年4月以降に公開する。今回の追加でe-ラーニングは合計177タイトルとなる。

以上について、全会一致で承認された。

(20) 学術集会運営委員会（湊口信也理事）

湊口理事から、学術集会運営委員会について以下の通り報告があった。

①名誉会員の待遇について、これまで食事券は3,000円（1日）×3日分、タクシーチケットは限度額5,000円往復分(2枚)使用期間は会期前日を含めた4日間、としていたが、第81回学術集会から本待遇を廃止することとした。

②海外招待者待遇の旅費について、当面はディスカウントビジネスで支払うこととなった。

③学術集会演題登録時の倫理審査については、第82回学術集会是ホームページ等で会員に周知することとし、第83回学術集会から演題登録時に反映させることとなった。

以上について、全会一致で承認された。

(21) 学術集会プログラム委員会（平田健一理事）

平田理事から、学術集会プログラム委員会について以下の通り報告があった。

①第82回学術集会のプレナリーセッション、シンポジウムのタイトル、座長が決定した。発言言語については、プレナリーセッションは英語が8セッション、シンポジウムは英語が7セッションとなり、セッションの半分が英語発表となっている。

②将来構想検討委員会から提案があった学術集会プログラムの活性化については、関連委員会と協力して検討を行っていく。

以上について、全会一致で承認された。

(22) 国際交流委員会（赤阪隆史理事）

赤阪理事から、国際交流委員会について、以下の通り報告があった。

①APSCよりFellowの募集について、2017年3月31日がAPSCへの推薦者提出期限のため、現在、理事へ同年3月21日までを事務局への提出期日とし、推薦依頼を行っている。

②第81回学術集会会期中にESC、TSOC、KSCとのLeadership Meetingが開催される。ESCとは、本年度Agreementの更新があり、今後も3つのジョイントシンポジウム（Official Joint Symposium と2つのMeet the ESC session）を開催するかの確認を行う。TSOCとは初めてLeadership Meetingを開催し、先方からAPSC2018の詳細についての説明がなされる。

③第81回学術集会会期中にESCの要望で、ESCとJCSのプロモーションビデオ撮影を行う。

④第82回学術集会会期中のジョイントシンポジウムについて、以下の通り決定した。

1) ACC: Antidiabetic drug and heart failure 筒井裕之先生（九州大学）

※Antidiabeticをメインで内容を検討頂く。

2) AHA: Management and treatment of hypertrophic cardiomyopathy: A clinical perspective 前川裕一郎先生（慶應義塾大学）

3) ESC: Imaging or Physiology: which is more useful for coronary artery disease 赤阪隆史先生（和歌山県立医科大学）

4) KSC: Lipid Lowering therapy in the current era for patients with coronary artery Disease 代田浩之先生（順天堂大学）

5) CSC: New Devices for Interventional Cardiology 阿古潤哉先生（北里大学）

6) ASIA: Emerging Biomarkers in Cardiovascular Diseases 前村浩二先生（長崎大学）

- ⑤2017年度国際名誉会員について、Dr. William GrossmanとDr. Alain Cribierの2名に決定した。

以上について、全会一致で承認された。

(23) 心臓移植委員会（坂田泰史理事）

坂田理事から、心臓移植委員会について以下の通り報告があった。

- ①2016年の心臓移植及び心肺同時移植適応検討症例に関する現況について、心臓移植適応検討は新規申請134例、再申請16例、計150例となった。移植は51例であり、初めて50例を超えた。自施設内適応判定は77例、心臓移植は大阪大学で2例、国立循環器病研究センターで1例実施された。心肺同時移植適応検討は新規申請2例、移植は1例だった。
- ②心臓移植適応検討申請時のレシピエントデータシート記載方法周知のため、手引きを本会ホームページに公開した。
- ③心臓移植適応検討において、犯罪歴がある等社会的に問題があるレシピエントへの対応や個人情報の問題について、現在顧問弁護士に相談を行っており、改定を進める準備をしている。
- ④植込型VAD事後検証で「不適切」と判定された場合のルールを現在作成中である。
- ⑤心臓移植市民公開講座を2017年6月24日に、アクロス福岡（福岡市）にて開催予定である。実行委員長は筒井裕之先生（九州大学）、運営実務を肥後太基先生（九州大学）に担当頂く。2016年2月10日に前回運営実務を担当された山口修先生（大阪大学）から肥後太基先生へ引き継ぎが行われた。市民の方々へ周知を行い参加いただく。
- ⑥名古屋大学医学部附属病院が2016年12月13日付で、移植関係学会合同委員会にて成人心臓移植実施施設として認定された。
- ⑦心臓移植・心肺同時移植関連学会協議会では2017年6～8月に小児心臓移植実施施設認定審査申請の受付を行う。それに先立ち、現在、心臓移植実施施設認定基準(案)、新規認定に関わる審査要領(案)を作成している。
- ⑧補助人工心臓治療関連学会協議会より、実売価格が償還価格よりも高価になっている現状から、VAD: EXCOR保険償還点数改定要望書を厚生労働大臣へ提出する提案があり、本会として承認の旨回答した。

以上について、全会一致で承認された。

(24) 健保対策委員会（代田浩之理事）

代田理事から、健保対策委員会について以下のとおり報告があった。

- ①内科系学会社会保険連合（以下、内保連）のインフォームドコンセントの研究「IC Study 説明と同意」について、循環器は及川委員（東海大学八王子病院）が中心となってまとめられた。今後、内保連グリーンブックとしてまとめて発刊される予定で、厚生労働省への重症心不全などの医学管理料の提案につなげていく。
- ②2017年3月19日に保険医療セミナーを開催する。タイトルは「高齢社会に向けての

循環器のシステム体制について」。

③平成30年度診療報酬改定の提案項目が循環器関連学会でまとまった。2017年3月31日に内保連に提出する。

以上について、全会一致で承認された。

(25) 医療安全委員会（久保田功理事）

久保田理事から、医療安全委員会について以下の通り報告があった。

医療事故調査制度について本会としては専門家の派遣を行っているが、関東甲信越支部について依頼件数が増加している為、担当幹事を1名追加して2名体制とする。追加の1名として、渡辺重行先生（筑波大学水戸地域医療センター）にご就任いただく。

以上について、全会一致で承認された。

(26) 倫理・医療倫理委員会（前村浩二理事）

前村理事から、倫理・医療倫理委員会について以下の通り報告があった。

①VART論文調査委員会の委員については以下の通り決定した。

委員長:代田浩之先生（順天堂大学 循環器内科 教授）

外部委員:石部奈々子先生（辻嶋・石部法律事務所 弁護士）、大橋靖雄先生（臨床試験学会代表理事）

委員:植田真一郎先生（琉球大学 臨床薬理学講座 教授）、瀧原圭子先生（大阪大学 保健センター 教授）、萩原誠久先生（東京女子医科大学 循環器内科 主任教授）、前村浩二先生（長崎大学 循環器内科 教授）

②2017年2月4日に開催された第1回VART論文調査委員会で今後どのような手順で調査を進めているか検討された。その結果、今後本会の対応を検討していくにあたって、日本医学会が公表している「わが国の不正な臨床研究報告に関する見解」の見解が適用される対象を明確にした上で検討を行うこととなり、日本医学会へ問い合わせの文書を送付した。

以上について、全会一致で承認された。

(27) 研究倫理審査委員会（瀧原圭子理事）

瀧原理事から、研究倫理審査委員会について以下の通り報告があった。

①研究倫理審査委員会内規の改定箇所について検討を行った。

②改正個人情報保護法に対応した研究ガイドラインに精通され、研究倫理が専門の松井健志先生（国立循環器病研究センター 医学倫理研究部 部長）に委員として加わっていただく。

以上について、全会一致で承認された。

(28) 医道委員会（清水 渉 理事）

清水理事から、医道委員会について、特に実施された事業はない旨の報告があった。

以上について、全会一致で承認された。

(29) 利益相反委員会(萩原誠久理事)

萩原理事から、利益相反委員会について以下の通り報告があった。

日本医学会の診療ガイドライン策定参加資格基準ガイダンス案について、2017年5月に日本医学会で最終決定される見込みである。ガイドライン班構成の最終決定権は各分科会に委ねられているが、ガイダンス案に準じる必要があると見込んでいる。ガイドライン班長のCOIが基準を超えている場合は利害関係の少ない副委員長が代行する、基準を超えるが必要不可欠な班員には最終決定権を与えない等の措置が必要となる。また、学会が受領した全ての寄付金もガイドラインに掲載する必要がある。

ガイドライン委員長の木村理事から、下記の通り発言があった。

2017年度発足のガイドラインについて、班長のCOIは日本医学会診療ガイドライン策定参加資格基準ガイダンス案と極端な相違はなく、活動期間を考慮して2017年度はこのまま進めていく。

以上について、全会一致で承認された。

(30) 情報広報委員会 (伊藤 浩 理事)

伊藤理事から、情報広報委員会について以下の通り報告があった。

- ①月次プレスセミナーについて、今後の開催内容と担当を検討し、要望があった禁煙推進委員会は2017年8月に開催することが決定した。また、ワールドハートデーの活動は、予算委員会の指示により、予防委員会の啓発活動として集約して行う為、同年9月に予防委員会で月次プレスセミナーを開催することが決定した。
- ②本会ホームページリニューアルについて、2018年度制作・公開とする予算委員会からの指示により、2017年度はワーキンググループ活動費用のみが認められた。ワーキンググループを組織し今後コンテンツの検討を行う事が決定した。
- ③会員への情報発信について、今後、会員へ伝えるべき理事会の決議事項を選択し、各担当委員長や小室代表理事の承認を経て、ニュースメールの「理事会便り」として適宜会員へ配信する事と、会員へ知らせるべき決議事項のある担当委員長は、本委員会に依頼する事で「理事会便り」に掲載し配信する事を提案した。また、配信するコンテンツとして新しく作成されたガイドラインのポイントを班長又は関わった班員に10分程度で説明頂く動画を作成し、配信する事が提案され今後検討する事が決定した。

以上について、全会一致で承認された。

(31) チーム医療委員会 (山岸正和理事)

山岸理事から、チーム医療委員会について以下の通り報告があった。

- ①第81回学術集会時に実施するチーム医療セッションについて、一般演題の総応募数は381演題、採択数は359演題、採択率は94.22%であった。
- ②コメディカルセミナーについて、2017年度は8月20日に大阪、8月26日に横浜で開催

を予定している。2016年度の予算超過を踏まえ、参加費の増額による収入増加および経費削減に努める。

以上について、全会一致で承認された。

(32) 男女共同参画委員会（瀧原圭子理事）

瀧原理事から、男女共同参画委員会について以下の通り報告があった。

①第2回Travel Award for Women Cardiologists (JCS/TAWC)について、ESCでの女性筆頭演者の優秀演題を顕彰する。応募締切は5月末とする。

②2017年度の新規事業について、人材育成の観点を含め、女性医師ネットワークを設立し、女性医師ネットワーク設立の為にワーキンググループを立ち上げる。

以上について、途中退席の山岸理事を除く全会一致で承認された。

(33) 循環器救急医療・災害対策委員会（下川宏明理事）

下川理事から、循環器救急医療・災害対策委員会について以下の通り報告があった。

①災害対策小委員会について、今後発生しうる大きな震災が高い確率で発生することが予測されており、あらかじめ対処する必要があると考えている。

②2017年1月24日に厚生労働省の災害医療担当者と意見交換を行った。震災発生時には都道府県単位で災害対策本部が設置され活動が行われる。熊本地震の際には熊本県災害対策本部から本会と日本静脈学会に正式に活動要請があり、中静脈血栓症等の活動が行えた。厚生労働省から、都道府県の災害対策本部と連携して活動を進めるよう要請があった。

③2017年2月27日に日本医師会JMAT担当者と意見交換を行った。災害直後にDMATが活動し、その後にJMATのチームに引き継がれる。本会としてはJMATに対して専門的な支援を行うことが良いと考えている。

上記を踏まえ今後の対応として、支部ごとに下記内容についての検討を依頼し、震災時にすぐに対応できる仕組みを形成する。

1) 大震災に備えた災害・救急対応システムを予め構築する

2) 支部におけるネットワークを構築する東北支部においてひな形を作成し、支部長に依頼していく

次の段階として、南海トラフ大地震のように支部を跨ぐ場合の連携体制を検討していくことを考えている。

④第81回学術集会において、本委員会監修の循環器防災セットを作成、販売したことにより、災害対策について本会の貢献があったと考えている。

以上について、途中退席の山岸理事を除く全会一致で承認された。

(34) 禁煙推進委員会（野上昭彦理事）

野上理事から、禁煙推進委員会から以下の通り報告があった。

①第16回禁煙推進セミナーを学術集会期間中に開催する。

②2017年2月より、本会が加盟する禁煙推進学術ネットワークが一般社団法人化され

た。加盟学会の25学会が法人社員として参加した。本会は理事として推薦され就任した。

③以下の要望書並びに声明文書を厚生労働省等各省庁へ提出した。

- 1) 「2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けて 屋内完全禁煙とする包括的受動喫煙防止法・条例制定の要望書」
- 2) 「特定健康診査・特定保健指導における禁煙支援の義務化等に関する再要望書提出」
- 3) 「新しい受動喫煙防止法に面積基準による例外や喫煙室の設置を認めることに反対します。」

以上について、途中退席の山岸理事を除く全会一致で承認された。

(35) 予防委員会（野出孝一理事）

野出理事から、予防委員会について以下の通り報告があった。

- ①日野原重明先生と高久文麿先生が代表を務める予防医学標準化協議会に参画する。
- ②日本糖尿病学会との連携について、合同委員会で具体的な実施内容を検討していく。
- ③日本心臓リハビリテーション学会、日本心不全学会、日本循環器病予防学会との連携について、合同委員会で実施内容を検討していく。
- ④金沢宣言原案の作成を行い、第81回学術集会の会長特別企画として発表の予定である。

以上について、途中退席の山岸理事を除く全会一致で承認された。

(36) 国内交流委員会（檜垣實男理事）

檜垣理事から、国内交流委員会について以下の通り報告があった。

- ①本会学術集会において開催しているジョイントセッションの継続開催に関する評価シートを作成し、第81回学術集会開催時に、各委員がジョイントセッションを聴講し、本シートを使用し評価を行うこととなった。その結果を基に、第82回学術集会においてジョイントセッションを継続開催するか否かの検討を本委員会で行っていく。
- ②領域横断的な肥満症対策の推進に向けたワーキンググループ委員推薦依頼について、日本医学会連合会において、本会の参加とワーキンググループ委員の推薦についての依頼があった。本委員会から佐田政隆委員を推薦することとなった。
- ③他学会、団体との連携について、今後、将来構想検討委員会で、学会としての方針、方向性を検討し、その結果を受けて本委員会での検討を行っていくこととなった。

以上について、途中退席の山岸理事を除く全会一致で承認された。

(37) 用語委員会（吉栖正生理事）

吉栖理事から、用語委員会について以下の通り報告があった。

- ①日本小児科学会から日本医学会分科会宛てに依頼のあった「奇形」という用語の置き換え案について、本委員会からの回答を行った。

②ICD-11改訂作業について、社会保障審議会「疾病、傷害及び死因分類専門委員会」の国会からの派遣委員を、今期から東條美奈子委員が就任することとなった。以上について、途中退席の山岸理事を除く全会一致で承認された。

第4号議案 年次学術集会に関する件

(1) 第81回年次学術集会報告

第81回学術集会山岸会長から、以下の通り報告があった。

- ①直近の学術集会が開催された都市では最小となり、参加者に不便をかけずに開催することに腐心をした。駅周辺に会場を確保でき、比較的まとまった形で会場設営ができた。
- ②演題については、COI、倫理審査の質問の影響もあったが、一般演題は3,500演題を超える応募があった。
- ③これまで本会では社旗がなかった為、国旗と併せて作成した。会期終了後は事務局で保管する。
- ④高円宮妃殿下に理事懇親会と、開会式にご臨席を賜る。

(2) 第82回年次学術集会に関する件

第82回学術集会澤会長から、以下の通り報告があった。

第82回学術集会は2018年3月23日から3月25日大阪国際会議場とリーガロイヤルホテル大阪を中心に開催をする。テーマは「Futurability 明日の循環器医療を拓く」とし、本会の将来を考えた議論や、いかに現状の課題を解決していくかの議論、また、最新の治験の議論ができる会となるよう検討していく。外科の主催は第60回川島康生会長以来、約20年ぶりとなる。

(3) 第83回年次学術集会に関する件

第83回学術集会小室会長から、以下の通り報告があった。

会期は2019年3月29日から3月31日の3日間、会場はパシフィコ横浜での開催を予定している。テーマ等は未定だが、第81回、第82回学術集会を参考とし、新しい学術集会を検討する。

以上、遅延到着の室原理事を除く全会一致で承認された。

第5号議案 委員会委員の承認について

議長から委員会委員の異動について資料に基づき説明がなされ、途中退席の山岸理事を除く全会一致で承認された。

第6号議案 その他

(1) 理事会日程確認

議長から、資料の通り今後の理事会の日程について確認がなされた。

以上について、途中退席の山岸理事を除く全会一致で承認された。

以上をもって議事の全ての審議および報告を終了したので、議長は閉会を宣し、解散した。

上記議事の経過の要領およびその結果を明確にするために、代表理事および出席監事は次に署名押印する。

2017年3月16日

一般社団法人日本循環器学会

(署名)

(捺印)

議長 代表理事 小室 一成

監事 筒井 裕之

監事 吉村 道博

(以下余白)